

# 平成 25 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 26 年 6 月

国立大学法人  
富 山 大 学



## 目 次

大学の概要	1
全体的な状況	3
項目別の状況	
I 業務運営・財務内容等の状況	
(1) 業務運営の改善及び効率化	
① 組織運営の改善	9
② 事務等の効率化・合理化	11
特記事項等	12
(2) 財務内容の改善	
① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加	13
② 経費の抑制	14
③ 資産の運用管理の改善	15
特記事項等	16
(3) 自己点検・評価及び情報提供	
① 評価の充実	17
② 情報公開や情報発信等の推進	18
特記事項等	19
(4) その他業務運営に関する重要事項	
① 施設設備の整備・活用等	21
② 安全管理	22
③ 法令遵守	23
特記事項等	24

II 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	27
III 短期借入金の限度額	27
IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	27
V 剰余金の使途	28
VI その他	
1 施設・設備に関する計画	29
2 人事に関する計画	32
別表（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況）	34



## ○ 大学の概要

### (1) 現況

#### ① 大学名

国立大学法人富山大学

#### ② 所在地

本部	富山県富山市
五福キャンパス	富山県富山市
杉谷（医薬系）キャンパス	富山県富山市
高岡（芸術文化系）キャンパス	富山県高岡市

#### ③ 役員の状況

学 長 遠藤 俊郎

（平成 23 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

理 事 6 人

監 事 2 人（非常勤 1 人含む）

#### ④ 学部等の構成

（学 部）人文学部，人間発達科学部，経済学部，理学部，医学部，薬学部，工学部，芸術文化学部

（研 究 科 等）人文科学研究科，人間発達科学研究科，経済学研究科，芸術文化科学研究科，生命融合科学教育部，医学薬学教育部，理工学教育部，医学薬学研究部，理工学研究部

（附置研究所）和漢医薬学総合研究所※

（附属施設等）附属病院，附属図書館，地域連携推進機構，保健管理センター

（学内共同教育研究施設）総合情報基盤センター，水素同位体科学研究センター，自然科学研究支援センター，生命科学先端研究センター，極東地域研究センター，水質保全センター，自然観察実習センター，臨床研究・倫理センター，国際交流センター，学生支援センター，キャリアサポートセンター，アドミッションセンター，大学教育支援センター

（附 属 学 校）人間発達科学部附属幼稚園，人間発達科学部附属小学校，人間発達科学部附属中学校，人間発達科学部附属特

### 別支援学校

（学部附属教育研究施設）人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センター，薬学部附属薬用植物園

（附置研究所附属研究施設）民族薬物研究センター

（注）※は，共同利用・共同研究拠点に認定の附置研究所を示す。

#### ⑤ 学生数及び教職員数

（学生数） ※（ ）内は留学生数で内数

学部学生：8,236 人（118 人）

大学院生：1,045 人（173 人）

（教員数）： 985 人

（職員数）： 1,220 人

### (2) 大学の基本的な目標等

富山大学は，富山県内の 3 つの国立大学（旧富山大学，富山医科薬科大学，高岡短期大学）の再編・統合により，3 大学の特徴を活かしつつ，活力ある総合大学を築くために，平成 17 年 10 月に設立された。その理念と基本的目標は次のとおりである。

#### 【理念】

富山大学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

#### 【目標】

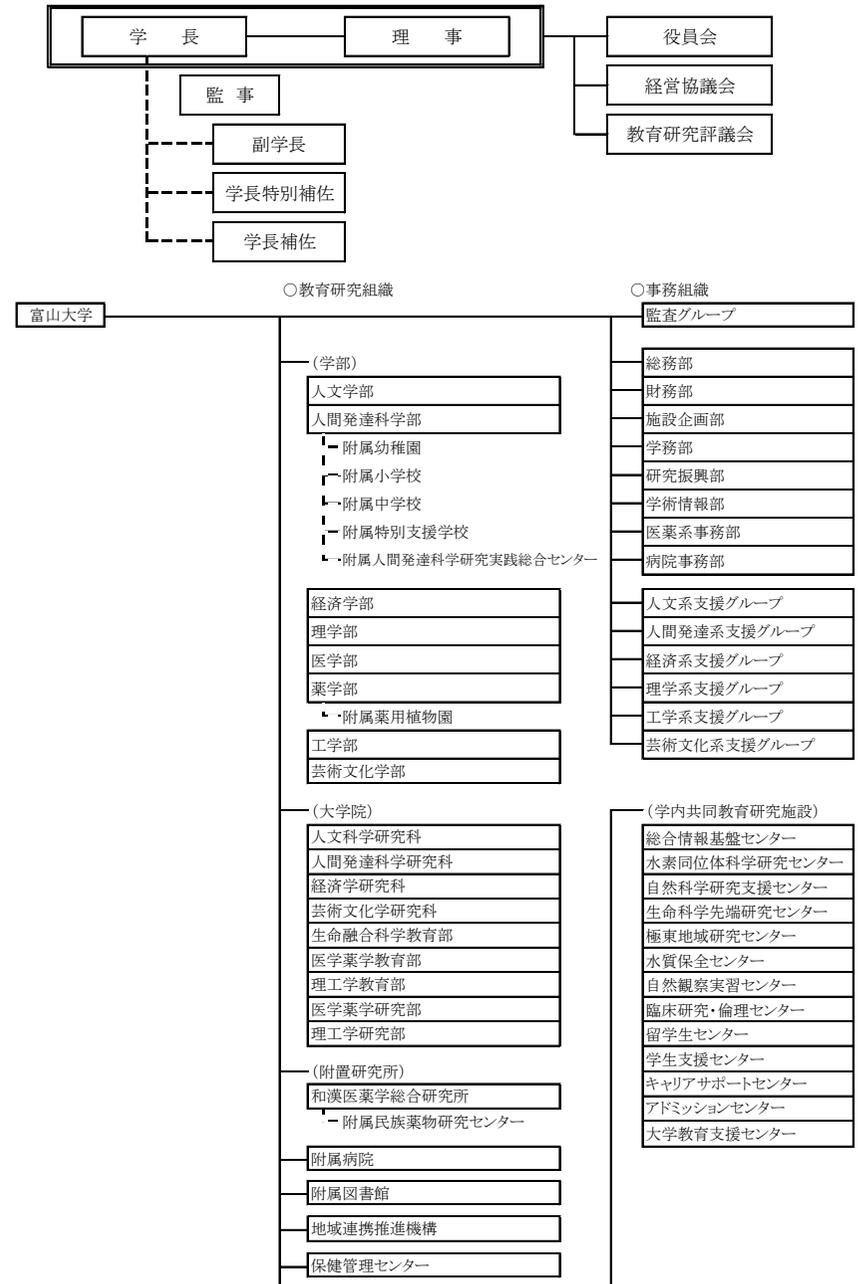
富山大学が全学的に重視する目標は，教養教育と専門教育の充実を通じて，幅広い職業人並びに国際的にも通用する高度な専門職業人を養成することである。本学の特色は知の東西融合を目指すことにあり，この点を生かしつつ，地域と世界の発展に寄与する先端的な研究を推進する。そして，東アジア地域をはじめ諸外国の教育研究機関と連携しつつ，国際的な教育・研究拠点となることを目指す。また，地域と時代の課題に積極的に取り組み，社会の要請に応える人材を養成し，産学官の連携と地域への生涯学習機会の提供などを通じて，地域社会への貢献を行っていく。

(3) 大学の機構図

平成25年度



平成24年度



## ○ 全体的な状況 (1)

### 1. 教育研究等の質の向上の状況

#### (1) 教育に関する取組

##### ○教育内容及び教育の成果等に関する取組

- ・ 学位授与方針及び教育課程編成方針の周知状況を調査するため、各学部でアンケートを実施した。
- ・ 平成 23 年度～平成 25 年度卒業生を対象に教育成果に関する調査を実施した。
- ・ 大学コンソーシアム富山の単位互換授業「とやま地域学」及び「災害救援ボランティア論」を総合科目として開講した。
- ・ 大学院理工学教育部にて実施しているファーマメディカルエンジニア養成コースにおいて、学生 7 人が大学院医学薬学教育部（薬学）の授業を受講し単位修得した。

##### ○教育の実施体制等に関する取組

- ・ 外国語教育の充実を図るため、全学生が大学で TOEIC を受験できる体制を整えた結果、TOEIC 受験者が平成 24 年度 237 人から平成 25 年度 865 人に増加した。
- ・ 各学部で FD 研修を実施し、一部の学部では他学部の教員に FD 研修を公開している。また、FD 研修に学生の参加・発言が見られ、討議型全学 FD 研修や学生参画型 FD の UD (University Development) トークへの教職員の積極的な参加が目立ち、学外の FD 関連イベントへの参加も活発な状況が続いている。
- ・ 平成 22 年度より参画しているスーパー連携大学院コンソーシアムにおいて、本学から 2 科目の講義を遠隔受講形式で実施した。また、本学学生 8 人がスーパー連携大学院博士前期課程に在籍し、1 人が同大学院博士後期課程に進学した。

- ・ 「北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プラン」に基づき、大学院医学薬学教育部博士課程に北陸高度がんプロチームがん専門医療人リーダー養成コース、がん研究者養成コース及びがん専門薬剤師養成コースのカリキュラムを充実させた。
- ・ 未来医療研究人材養成拠点形成事業（リサーチマインドを持った総合診療医の養成）に「地域包括ケアのためのアカデミック GP 養成」プログラムが採択された。本学にとやま総合診療イノベーションセンターを設置し、リサーチマインドを持った総合診療医の養成及び地域の特性に根ざした特色ある研究を推進する。

##### ○学生への支援に関する取組

- ・ 平成 25 年度から全学生(最上級生を除く。)の学生証を IC カード化し、IC 乗車券機能、電子マネー機能を搭載する等、学生生活の利便性向上を図った。
- ・ 自殺防止対策室の活動の成果を踏まえ、自殺防止対策協議会を設置して全学的に自殺防止に取り組む体制を整備し、関係部局及び各学部との連携を強化した。
- ・ 学生相談室コーディネーターが各学部に出向き、学部主催の自殺防止対策 FD 研修会等で、自殺防止について重要な点を教員に周知した。また、学生相談窓口を中心に関係部局で緊密に連携しながら学生の相談に対応した。（窓口対応件数 5,708 件（平成 26 年 3 月現在））
- ・ 平成 23 年度～平成 25 年度卒業生を対象に進路追跡実態調査を実施し、進学・就職の状況、就職後の状況、在学時の就職支援、在学生へのアドバイス等について分析した報告書を取りまとめた。その結果、卒業生の 3 年以内離職率が 8.7%と、全国平均と比較して低い数字であった。
- ・ グローバル人材育成事業の一環として、北陸銀行と連携して「海外キャリア研修派遣事業」を実施し、中国（大連）に学生 10 人を派遣した。本研

## ○ 全体的な状況 (2)

修をきっかけに平成 26 年度中に中国留学を計画する学生もおり、将来グローバルな視点で働く動機付けの面からも効果があった。

- 産官学が協同する事業として、富山県内の高等教育機関を対象に、富山県と大連 YKK ジッパー社が主催で中国（大連）の日系企業でビジネスの現場を体験する「企業実務研修」を実施し、本学学生 4 人を派遣した。なお、一部の学部ではインターンシップの単位を付与した。
- 「就職活動支援バス」を運行し、255 人の学生が利用した。学生へのアンケートでは、三大都市圏の就職フェアに参加したことで、就職活動への意識が変わった 89.9%、今後の就職活動に役立つ 98.9%との回答があり、学生の就職活動に貢献した。

### (2) 研究に関する取組

#### ○研究水準及び研究の成果等に関する取組

- 本学の研究成果を学問分野別に分析し研究戦略等立案に役立てるために、「特徴的な研究の特定に係る調査」を実施し、分析結果を役員・部局長等に報告した。なお、本学では Clinical Medicine（臨床医学）分野が最も論文数が多く、相対的な平均被引用数も世界平均を上回っている。
- 「ほくりく健康創造クラスター」事業参画に引き続き、平成 25 年度から、「健やかな少子高齢化社会の構築をリードする北陸ライフサイエンスクラスター」事業に参画し、医薬品や新技術の開発等に関する研究を実施した。
- 人文社会芸術系学部及び極東地域研究センターを横断する 3 年間の文部科学省重点配分経費事業「東アジア『共生』学創成の学際的融合研究」の成果を「CEAKS 研究叢書」として刊行した。平成 25 年度からは、本学経費を措置して研究活動を継続した。
- 科学技術振興機構戦略的創造研究推進事業「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」に基づき、本学自立支援器具研究部会において開発

した歩行支援機器を活用する研究開発プロジェクト「社会資本の活性化を先導する歩行圏コミュニティづくり」（平成 23 年度採択）を実施した。

- 文部科学省「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」に採択され、富山県教育委員会と連携して「富山型教員養成プログラム」の開発に向けた実態調査を実施した。実態調査を基に「富山型教員養成プログラム」を開発し、教員内定者を対象とした教師準備期プレ講座を試行的に実施した。
- 学長裁量経費について、透明性の高い選考体制を構築し、戦略的経費、若手研究者支援経費、女性研究者支援経費により、特色ある研究プロジェクトを支援した。
- 若手研究者の研究水準の向上を目指し、ほくぎん若手研究者助成金を活用して、若手研究者の研究を支援した。[平成 25 年度支援実績：7 件、計 5,000 千円]
- 富山第一銀行奨学財団助成金を活用し、富山県の活性化等に貢献する研究活動を支援した。[平成 25 年度支援実績：10 件、計 9,000 千円]

#### ○研究実施体制等に関する取組

- 本学の研究水準を把握し継続的な向上を図るため「研究企画推進本部（仮称）準備室」を設置し、研究企画・分析業務の実施体制の準備を進めた。
- 平成 22 年度からテニュアトラック制度を導入し、若手研究者の育成、自立的な研究環境の整備促進を図っている。先端ライフサイエンス拠点に所属するテニュアトラック教員 7 人の競争的資金の獲得総額は 202,150 千円となり、国際共同研究も 6 件実施する等、研究の向上、制度の普及・定着に成果を上げている。
- 学長の判断に基づく機動的経費で創造性に富んだ研究者を育てることを

## ○ 全体的な状況 (3)

目的に「平成 25 年度学長裁量経費による研究員の取扱い」を策定し、本学大学院博士課程を修了したポスドク 5 人を採用した。

### (3) その他の取組

#### ○社会との連携や社会貢献に関する取組

- ・ 魚津市と協働実施している地域活性化人材育成事業「魚津三太郎塾」の成果を踏まえ、高岡市と「たかおか共創ビジネス研究所」を開設し、新しいビジネスモデルの構築とその実践を行う地域再生人材の育成を開始した。
- ・ 国土交通省北陸地方整備局と連携・協力に関する協定を締結し、教育・研究面の向上や社会資本整備の維持・推進による安全・安心な地域づくりに向けて体制強化を図った。
- ・ 社会人を対象とした産学連携人材育成事業「次世代スーパーエンジニア養成コース」を実施した。平成 25 年度は、専門技術論について産業界と大学教員の意見交換を重ね、産業界のニーズを取り入れ科目構成を再構築した結果、延べ受講生が平成 24 年度と比較して 1.5 倍強の 224 人となった。
- ・ 芸術文化学部の教員・学生が金融機関・民間企業と「高岡まちっこプロジェクト」を立ち上げ、空き家の活用に関するワークショップ等を実施し、シェアハウスを完成させた。本事業は金融庁の「新規融資や経営改善・事業再生支援等における参考事例集」に紹介され、高い評価を受けた。
- ・ 富山県及び地元企業とともに、医薬工連携による医療機器、福祉器機の製造分野の産学官連携を進めた。新たな医療、福祉、製薬機器等の開発のため、県内大学や医療現場等のニーズ・シーズと、県内ものづくり企業の技術シーズ及びマーケットニーズを調査・収集するとともに、マッチングを実施した。
- ・ 民間企業等との連携による新たなイノベーション創出を目的として、「産学連携プロジェクト研究」を学内公募し、研究経費を措置している。

平成 25 年度はエレクトロニクス分野 1 件、医薬連携分野 2 件を採択し、産学連携コーディネーター及び知財マネージャーを中心に研究を支援した。今後は研究の成果を基に知的財産化や企業と共同で外部資金申請する予定である。

- ・ 本学が所有する知財（羊膜の乾燥技術）を活用し、再生医療用細胞シートを製品化するため、本学教員が民間企業 2 社とベンチャー企業を設立した。

#### ○国際化に関する取組

- ・ グローバル人材の育成を図るため、「留学生センター」を平成 25 年 10 月に「国際交流センター」に改組し、「留学受入支援部門」及び「留学派遣支援部門」を設置して外国人留学生の受入れ及び学生の海外留学に関わる教育・支援体制を強化した。また、海外留学に関する相談や、外国人留学生からの相談に対応するため、国際交流センターの教員、コーディネーター等によるサポート体制を充実させた。
- ・ 日本学生支援機構の平成 25 年度留学生交流支援制度の短期派遣プログラムに 3 件、短期留学生受入プログラムに 1 件が採択され、学生 35 人の海外派遣及び留学生 1 人(韓国)の受入れを支援した。
- ・ 平成 22 年度から実施している「和漢薬領域を基盤とした高度職業人育成事業」(キャンパス・アジア中核拠点支援事業)の年次進行に伴い、留学生に対し 3 ヶ月にわたるインターンシップを 4 企業及び 2 病院で実施した。また、英語で講義・実習を行い、国際的に活躍できる人材の育成を図った。
- ・ 「脳科学と疫学の連携によるこころの教育・研究拠点」(日本学術振興会アジア研究教育拠点事業)を実施し、ベトナムの若手研究者 3 人を本学大学院に受け入れた。また、ベトナム軍医大学においてジョイントセミナーを開催した。

## ○ 全体的な状況（4）

- ・ 国際協力機構「中国人材育成事業」によって研究者 2 人を受け入れた。

### ○ 附属病院に関する取組

#### 【教育・研究面】

- ・ 自己評価や指導強化を目的として研修医の習熟度・到達度を紹介する「研修医症例発表会」を実施した。また、イブニングセミナー、実技セミナー等（計 30 回）を行い、病院長と研修医との懇談会や臨床研修部スタッフミーティングを通じて研修プログラムの充実を図った。
- ・ 医療安全の観点から、「研修医が単独のできる処置・処方基準」の見直しと「歯科研修医が関係診療科等で経験すべき処置について」の制定により研修プログラムの改善を図った。また、医療安全意識を高めるため、医療安全に関する会議に研修医も参加する体制とした。
- ・ 医学生（6 年次生、5 年次生）に対する臨床研修説明会、懇談会や個別面談の継続的な実施により、臨床研修プログラムの特徴を積極的に PR し、初期臨床研修希望者の増加に努めた。また、海外でも活躍できる医師の養成に向けて、医学部 6 年次生の海外での選択制臨床実習参加（米国、英国、フランス、ドイツ、韓国、マレーシア）を支援した。
- ・ 地域がん診療連携拠点病院として、がん医療の均てん化を図るため、専門看護師や認定看護師が講師となり、新人看護師対象の「がん看護基礎シリーズ」2 回、臨床経験 2 年以上対象の「がん看護セミナー」2 日間を開催した。また、富山県のがん看護臨床実践研修において他院から 6 人の実習を受け入れた。
- ・ 医療従事者を目指す他機関学生の受託実習（リハビリ、歯科衛生士等）（50 人）や県内の救急救命士の研修（21 人）を受け入れ、医療従事者の育成や教育を実施している。
- ・ 臨床研究の活性化及び推進を目的として、中部地域及び大学の特性を生

かした先端医療開発を行う中部先端医療開発円環コンソーシアムへ加盟した。今後は中部地域の大学と協働してシーズを発掘し、国際水準の臨床研究・治験へ繋げ、医療としての実用化を図っていく。なお、平成 25 年度は橋渡し研究に 2 件応募し、採択された。

#### 【診療面】

- ・ コ・メディカル（診療放射線技師、臨床工学技士、MSW、理学療法士、作業療法士）5 人を増員し、医師の負担軽減に繋げるとともに、リハビリ診療機能の改善・充実等によって安全・安心な医療環境を整備した。
- ・ 平成 25 年 11 月に病棟の改修が完了し病床減が解消され、安定した病床運用が可能となった。
- ・ 平成 26 年 3 月に手術室の改修が完了し、手術室数が 9 室から 11 室に増え、手術室の広さも全体で約 1.5 倍になった。本改修に伴い、多様な手術方式に適合した患者体位を維持できる手術台を整備するとともに、手術器械の追加整備を行い、より高度かつ安全な治療環境の整備を図った。
- ・ 病院総合情報システム、医事会計システムほか主要システムのサーバ室に免震対策を実施した。また、診療情報を外部のデータセンターへ保管するバックアップ体制を整備し診療情報を保護することにより、インフラの遮断等があった場合でも、直ちに診療を行える仕組みを構築した。

#### 【運営面】

- ・ 慢性的な駐車場不足を解消し患者サービスの向上を図るべく、立体駐車場の整備に着手した。立体駐車場建設、維持管理等にかかる費用は受益者負担（外来患者用駐車場の利用者）にて賄い、大学の経費負担を不要とする方法（独立採算）とした。
- ・ 病院再整備に伴う手術室改修により稼働手術室が減となる期間中であっ

## ○ 全体的な状況 (5)

たが、手術室利用時間延長等の対策を講じ、手術件数は 5,687 件と対前年度 586 件の増加となった。また、外来化学療法の推進等により、入院単価は 65,490 円（平成 24 年度 64,294 円）、外来単価は 15,535 円（平成 24 年度 14,892 円）となり、前年度実績を上回った。その結果、診療報酬請求額は目標額 16,091,529 千円に対し 265,347 千円の増、収入額は目標額 15,909,879 千円に対し 154,720 千円の増となり、目標を上回った。【16】

- ・ 医療費率の改善に向けたベンチマークシステムによる医療材料調査価格に基づく価格交渉の実施等により、41,755 千円が削減された。【16】
- ・ 平成 25 年 11 月に病院機能評価を受審し指摘事項を改善した結果、良質な医療を提供できる病院として平成 26 年 6 月に認定された。
- ・ 認定看護師 15 人と専門看護師 1 人がチーム医療の要として、診療報酬入院基本料の算定要件である院内感染防止対策、褥瘡対策、栄養管理体制等に寄与し、1,503 千円の増収効果があった。
- ・ 病院職員の勤務環境の改善を図り、看護師の育児短時間勤務制度の利用者 1 人、育児部分休業利用者 31 人であった。離職率（定年・早期退職者除く）は 5.96%（前年比+0.66%）で、7:1 看護体制維持に繋がった。また、平成 25 年度における育児休業者（女性医師、看護師、薬剤師等）の復職率は 100%であった。

### ○ 附属学校に関する取組

#### 【教育課題】

- ・ 地域社会に開かれた学校運営を図り、特別支援学校では、PT（理学療法士）や OT（作業療法士）等の専門家との連携指導を実施した。また、本校教員を公立中学校や幼稚園の校内研修に講師として派遣し、学習評価問題の作成等について助言を行った。

#### 【大学・学部との連携】

- ・ 先進的教育モデル開発のため、大学・学部との共同研究プロジェクト（13 件）を積極的に推進し、新たな教材や評価問題の開発、実践的な教育方法の研究等を実施した。
- ・ 附属小学校では、教員養成事業の一環として学部学生 6 人をスクールサポーターとして受け入れたほか、年間を通して教師の仕事や授業のつくり方等の現場体験事業を行った。

#### 【附属学校の役割・機能の見直し】

- ・ 地域における学校教育のセンター的役割を果たすために、富山県内教育諸機関との連携、教育理論を実践する場や実践的研修の場の提供等を通じて研究活動の活性化を図った。

### ○ 附置研究所「和漢医薬学総合研究所」に関する取組

#### 【共同利用・共同研究拠点としての取組や成果】

- ・ 共同利用・共同研究拠点として公募型共同研究（18 件）を実施し、研究成果を共同研究報告セミナーで報告した。また、各年度の研究成果報告書をウェブサイトで公表し、平成 21 年度～24 年度までの公募型共同研究も継続して実施している。
- ・ 共同利用・共同研究拠点の中間評価において指摘された結果を踏まえ、「漢方薬が有する複雑系の解析」を本拠点の研究テーマとして重点化、明確化し、新たに 5 課題の共同研究を公募した。
- ・ 和漢医薬学領域外の共同研究拠点である長崎大学熱帯医学研究所や金沢大学がん進展制御研究所と共同研究を実施し、拠点間の連携を強化した。
- ・ 生薬エキス・含有化合物からなる和漢薬ライブラリーを用いた網羅的な生物活性研究を実施した。研究成果や生薬エキスの薬効解析の化学的プロ

## ○ 全体的な状況 (6)

ファイリング結果を公表し、本研究所に集積された学術情報とともに総合データベース（和漢薬 Wiki データベース，民族薬物データベース，伝統医薬データベース）として情報発信している。

### 【研究所独自の取組や成果】

- ・ 6 カ国 8 機関と部局間交流協定を締結しており，ソウル大学校薬学大学天然物科学研究所とのジョイントシンポジウム開催等を通して，伝統医薬学研究分野での国際的な中核的研究機関としての高い水準での活動を維持し，国内外の若手研究者招聘により人材育成を図っている。
- ・ 生命科学及び先端的研究を専門とする研究者を招聘した第 34 回特別セミナー，和漢医薬学に関心を持つ学生や若手の医師及び薬剤師等の社会人を主な対象とした第 18 回夏期セミナー等を開催し，普及・啓発活動，社会貢献，研究交流及び情報発信を行った。
- ・ 民族薬物資料館では，収蔵する資料の一般公開事業を 3 回実施した。（来館者延べ 817 人）また，中高生を対象とした日本学術振興会事業「ひらめき☆ときめきサイエンス」，小学生を対象とした「夏休み薬草体験」を行った。平成 24 年度からニュースレターの発刊を継続し，産学官の関係者や一般市民，来館者等へ配布した。

### 2. 業務運営・財務内容等の状況

- ・ 大学改革に関する検討体制を整備し，教育組織，研究組織の在り方について検討するとともに，事務組織及び技術職員組織の在り方について検討する組織を設置した。【12】
- ・ 学長裁量経費として 2 億 5 千 4 百万円を確保し，「中期計画」「年度計画」及び「富山大学機能強化プラン」に基づく重点配分を行った。公募分については，各部局の審査員により審査を行い，審査結果を参考に学長が

決定し，大学の戦略的事業展開を反映させた学長裁量経費の配分を行った。【9】

- ・ 共同利用スペースとして 4,122 m<sup>2</sup>を確保し，合計で 28,670 m<sup>2</sup>（共同利用化の比率として 22.4%）となり，第 2 期中期計画の目標数値（共同利用化の比率概ね 20%）を達成し，共同利用化が進んだ。【24】

### 3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

- ・ 本学の有する強み，特色，社会的役割に関する機能強化や教育研究組織の再編等の大学改革を推進するため，大学改革推進本部（本部長：学長）を設置し，ミッション再定義や国立大学改革プラン等を踏まえ，理工系人材育成のための組織整備や定員規模の見直し等に関する大学改革全般の課題について検討を進めている。【2】
- ・ 10 年後の富山大学を見据えた戦略やグランドデザインをテーマに，30 代，40 代の教職員を中心に構成する富山大学将来構想検討 WG を設置・開催し「富山大学将来構想検討 WG からの提言－10 年後の富山大学を見据えて今やらなくてはいけないこと」を取りまとめた。学長・執行部においては，本提言も参考に大学改革の検討を進めている。【2】
- ・ 学長の強力なバックアップのもと「富山大学学際交流会」を初めて開催した。本交流会は，部局や研究室の垣根を越えた学内交流を活性化させ，優れた成果・取組みを共有することで本学の教育・研究機能等の更なる底上げを図ることを目的とし，学内の戦略的研究プログラム，若手研究，特色ある教育・学生支援プログラム，地域貢献活動等の取組み（111 件）をポスター形式により発表した。【2】
- ・ 平成 28 年度教職大学院の設置を目指し，富山県教育委員会との意見交換を実施している。

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	<p>① 管理運営組織の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学長は学内コンセンサスの形成に留意しつつ、大学としての意思決定を適切に行う。</li> </ul> <p>② 教育研究組織の見直しと学生収容定員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術研究の進歩や社会の要請に応じ、教育研究組織の見直し、再編を進める。</li> <li>・社会の要請に対応して、学生定員を見直す。</li> </ul> <p>③ 教員人事と業績評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特命教員制度等を活用して、教育研究等の活性化を図る。</li> <li>・男女共同参画を推進する。</li> <li>・多様性を尊重した個人業績評価を策定し、処遇に反映するシステムを整備する。</li> </ul> <p>④ 機動的・戦略的な学内資源配分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の人材、資金等の資源を有効に活用するため、戦略的及び評価に基づいた学内資源配分を行う。</li> </ul> <p>⑤ 事務職員等の資質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務職員等の専門的能力及び資質の向上を図る。</li> </ul>
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
① 管理運営組織の在り方			
【1】 各種会議の効率的な運営に努めるとともに、執行部と部局との意思疎通の改善を図り、透明性の高い大学運営を行う。	【1】 各種会議の運営体制を検証しつつ、課題を整理し、必要に応じ各種会議の運営方法等を見直す。	III	
② 教育研究組織の見直しと学生収容定員			
【2】 時代・社会の要請に応える人材育成のため、教育研究組織の点検・見直しを行う。	【2】 各分野におけるミッションの再定義を行い、大学改革の方向性を検討する。	III	
【3】 地域社会の要請に応じて、学生定員について検証し、必要に応じて入学定員を見直す。	【3】 学生定員を検証し、必要に応じて見直し等を検討する。	III	
③ 教員人事と業績評価			

【4】教員の選考・任用方法を点検評価し、改善を図る。	【4】教育研究の活性化を重視しつつ、教員の選考・任用を実施する。	Ⅲ	
【5】公募制を活用して人事の活性化を図り、優秀な人材を確保する。	【5】公募制に関する指針に基づき、公募制を適切に運用する。	Ⅲ	
【6】職場環境を整備し、男女共同参画を推進する。	【6-1】男女共同参画を推進するための組織体制を検証し、学内の推進体制の改善を行う。	Ⅲ	
	【6-2】学内の男女共同参画の推進のため、各種事業を実施する。	Ⅲ	
【7】専門分野と職位の多様性を考慮した業績評価システムを整備する。	【7】教員業績評価を実施し、その結果を教育研究の活性化及び処遇に反映させる	Ⅲ	
④ 機動的・戦略的な学内資源配分			
【8】教育研究の活性化を図るために、学長裁量ポストを確保し、機動的に活用する。	【8】学長裁量ポストを機動的に活用する。	Ⅲ	
【9】学長裁量経費を維持し、本学が重点的に取り組む事項に配分し、事後評価も行い、戦略的・効果的な資源配分を実施する。	【9】学長裁量経費を本学の機能強化プラン・学長メッセージを考慮し戦略的・効果的に配分する。	Ⅲ	
【10】部局長裁量経費等、部局の機動的な運営を可能にする方法を策定する。	【10】引き続き「部局長等裁量経費」を措置し、各部局の教育研究の活性化を図る。	Ⅲ	
⑤ 事務職員等の資質向上			
【11】事務職員等の専門性や資質の向上に資するため、多様な研修を実施する。	【11】個々の研修を実施するとともに、研修効果を検証する。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

**I 業務運営・財務内容等の状況**

- (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
- ② 事務等の効率化・合理化に関する目標

**中期目標**

- ① 事務処理体制
  - ・事務処理の効率化・合理化を図るとともに教育研究体制に即した事務処理体制の構築を図る。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
① 事務処理体制			
【12】グループ制の導入による効果等を検証し、必要な人員を確保しつつ、事務一元化を含め、教育研究体制と企画、管理・執行、サービスの機能に対応したグループの再構築を行う。	【12】事務組織の再構築に向けた検討を引き続き行う。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等
---------------------------

## ○組織運営の改善

- ・ 大学院医学薬学教育部看護学専攻の博士課程を新たに設置するため、文部科学省との相談を開始した。平成 27 年 4 月の設置を目指し検討を進めている。【2】
- ・ 組織体制の強化として、新たに男女共同参画を担当する学長補佐を配置し、男女共同参画推進室長とした。さらに、男女共同参画推進委員会、男女共同参画推進室を男女共同参画担当学長補佐の下に置く組織の見直しを行った。【6-1】
- ・ 3 人の女性管理職を登用した。（男女共同参画担当学長補佐、人文学部長、人間発達科学部長）【6-1】
- ・ 事務局の国際化に向けグローバル人材育成研修体系を検討し、留学生の協力を得て事務職員を対象とした英会話研修を実施した。【11】
- ・ 個々の職員の自己管理能力、コミュニケーション能力等の向上により事務組織の活性化を図るため、外部講師による自己改革研修を実施した。【11】

## ○事務等の効率化・合理化

- ・ 全学的な会議において、出席者がキャンパス間を移動することなく会議を開催できるようテレビ会議システムを活用している。
- ・ 一部の主要会議でタブレット端末を活用し、平成 25 年度は会議資料約 15 万枚分の印刷経費の削減、準備時間の短縮等のコスト削減に繋がった。

## ○戦略的・効果的な資源配分、業務運営の効率化

- ・ 「教員人件費ポイント制実施要項」における学長管理ポイントとして、統合時異動定員を活用した教授昇任人事を実施した。【8】
- ・ 学長裁量経費を確保し、競争的資金獲得へ繋げるための「教育研究活性化等経費」等の戦略的経費や、学部の活性化を図るための「学部学長裁量経費」

等に配分する等、大学の戦略的事業展開を反映させた学長裁量経費の配分を行った。

## ○経営協議会の審議状況・運営への活用状況及び関連する情報の公表状況

- ・ 経営協議会における審議状況等について、本学ウェブサイトで議事要旨等により公表している。

## ○監査機能の充実

- ・ 監事監査は、監事監査規則の規定により、年度当初に監査計画書、決算監査終了時には監査結果報告書を作成し、学長・理事に報告している。期中においても、監査結果を学長・理事に定期的に報告している。
- ・ 監事監査規則において、監査グループ職員に監事監査の事務補助をさせることができる旨規定し、被監査部局との連絡調整、回答の取りまとめ等を補助し、監事監査の機動性を高めている。
- ・ 内部監査は、内部監査実施規則の規定により毎年度学長が承認した監査計画に基づき実施し、監査結果を学長に報告し、重要な案件については担当理事にも報告している。被監査部局に対し監査結果を講評し、改善すべき指摘事項があった場合は改善計画・措置状況等の回答を求め、その回答について学長に報告し、監事にも回付している。また、会計検査院講評事項及び研究費不正使用防止対策にかかる科研費等の監査を継続的に実施している。

**I 業務運営・財務内容等の状況**

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

**① 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標**

**中期目標**

- ① 外部資金及び寄附金等
  - ・ 科学研究費補助金，大学教育改革支援経費など競争的研究教育資金の獲得を図るとともに，共同研究など産学官連携研究を推進する。
- ② 自己収入
  - ・ 自己収入を伴う事業を実施するなど，自己収入の確保に努める。
- ③ 附属病院収入
  - ・ 附属病院収入の増収を図り，診療・経営基盤を強化する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
① 外部資金及び寄附金等			
【13】 各種競争的資金の獲得や受託研究，共同研究，寄附金などの受入れ件数や獲得額について，第1期中期目標期間の水準の維持・増加を図る。	【13】 各種競争的資金の申請，共同研究，受託研究，寄附金などの受入件数等の維持・増加策を実施する。	Ⅲ	
【14】 富山大学基金を設置・充実し，教育研究への活用を図る。	【14】 富山大学基金の募金を継続するとともに，募金の方法及び基金を教育研究に活用する具体策等を検討する。	Ⅲ	
② 自己収入			
【15】 大学が保有する施設，知的財産の活用や公開講座等により，自己収入を確保する。	【15】 自己収入の結果を分析し，新規事業を含む増収方策等の検証，見直しを行う。	Ⅲ	
③ 附属病院収入			
【16】 附属病院の診療機能の充実，新病棟増築に伴う個室病床の増等による増収に努める。	【16】 平成 24 年度の病院収支指標による評価を行い，進捗状況が不十分な項目について対策を強化する。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

**I 業務運営・財務内容等の状況**  
**(2) 財務内容の改善に関する目標**  
**② 経費の抑制に関する目標**

<b>中 期 目 標</b>	① 人件費の削減 ・「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。 ② 人件費以外の経費の削減 ・経費の抑制に向けて業務の見直しを行う。
----------------------------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェ イト
① 人件費の削減			
【17】「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	【17】運営費交付金の交付状況を勘案し、人件費を適切に管理する。	III	
② 人件費以外の経費の削減			
【18】契約方法等を見直し、経費の節減と事務の省力化を図る。	【18】契約方法（スポット、年間、複数年）や仕様の見直し等による経費節減方策を検討し、可能なものから実施する。	III	
		ウェイト小計	

- I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期 目 標	① 資産の有効利用 ・大学が保有する資産の効果的・効率的な運用を図る。
--------------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェ イト
① 資産の有効利用			
【19】 土地・建物・設備，その他の資産を効率的に運用する。	【19-1】 土地・建物・設備等の利用状況を評価・分析し，改善が必要なものについては措置を講じる。	III	
	【19-2】 流動資金（普通預金）について，資金繰り計画及び資金運用要項に基づき，資金運用を行う。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

## (2) 財務内容の改善に関する特記事項等

## ○外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加

- ・ 科学研究費助成事業について、平成 25 年度の受入れ総額は 945,009 千円となり、平成 24 年度より 138,267 千円増加した。（内、間接経費は 31,322 千円増加）
- ・ 共同研究、受託研究及び受託事業についても受け入れの増強を図り、平成 25 年度の受入れ総額は 1,013,752 千円となり、平成 24 年度より 45,840 千円増加した。（内、間接経費は 6,134 千円増加）
- ・ 利息の付されない決済用預金から利息の付される普通預金へ預け替え、171,444 円の利息収入を得た。【15】
- ・ カリキュラムを見直した社会人対象の産学連携人材育成事業「次世代スーパーエンジニア養成コース」は、延べ人数で前年比 79 人の増、金額では 2,486 千円の増となった。【15】

## ○経費の抑制

- ・ 施設の保全業務契約において、平成 25 年度から 5 年にわたる複数年契約、包括契約を行うことにより、1 年間で 16,200 千円、5 年間で約 64,200 千円のコスト削減に繋げている。【18】
- ・ 昇降機設備保全業務等について契約内容を見直し、2 年契約から 5 年契約へ変更した結果、平成 24 年度実績と比較して 5 年間で 63,920 千円の削減が見込まれる。【18】

## ○資産の運用管理の改善

- ・ 資金運用要項に基づき、資金運用計画を策定し余裕資金の運用を行い、翌年度受け取り分を含めて、一般財源で 2,537 千円、寄附金分で 13,450 千円の収入を得て教育研究環境の改善に充当した。

## ○財務情報の分析及び分析結果の大学運営改善への反映

- ・ 今後の財務状況についてシミュレーションを行い、運営費交付金の削減に対応するために「平成 26 年度以降の予算編成に係る対応方針」を策定し、平成 28 年 4 月 1 日以降に教員人件費ポイントの部局初期ポイントについて 10%留保することを決定した。（平成 25 年 10 月 8 日役員会決定）【17】
- ・ 科研費獲得状況を踏まえ、さらなる獲得増加を図るため、不採択者を対象とした強化経費を全学的共通経費で措置した。
- ・ 附属病院では診療実績を毎月分析し、経費節減のために院外処方箋発行率を上げるよう周知する等の対応を行い、収支改善を図った。

## ○随意契約に係る情報公開等を通じた契約の適正化

- ・ 国立大学法人富山大学随意契約公表基準に基づき、公表の対象となる契約についてウェブサイト上で公表している。なお、一定金額以上の業者が限定されるもの以外のものについては、掲示等で周知し競争に参加できるようにしている。

**I 業務運営・財務内容等の状況**

**(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する目標**

**① 評価の充実に関する目標**

**中期目標**

- ① 評価の充実
  - ・ 認証評価等の外部評価を受け，評価結果を教育研究の質の向上及び大学の運営の改善に反映させる。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
① 評価の充実			
【20】平成23年度までに認証評価を受審し，評価結果を教育研究の質の向上及び業務改善等に活用する。	【20】機関別認証評価の結果及び改訂された大学評価基準に基づいて，教育活動等の充実・改善を推進する。	III	
【21】自己点検評価，外部評価等の評価結果を教育研究の改善に活用する。	【21】年度計画の進捗管理を行うとともに，評価結果を改善に繋げていく。	III	
		ウェイト小計	

**I 業務運営・財務内容等の状況**  
 (3) 自己点検・評価及び情報提供に関する目標  
 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

<b>中期目標</b>	① 情報公開の推進 ・ 社会に対する説明責任を果たし、大学の活動についての関心を高め、理解を深めるために、広報活動を強化する。
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
① 情報公開の推進			
【22】 社会に開かれた大学として、大学の管理運営・教育研究活動・財務内容等の情報を、個人情報保護に留意して公開するとともにウェブサイトの充実を図り、報道機関等を通じて、大学の活動状況を積極的に社会に発信する。	【22】 広報誌の内容充実を図るとともに、ウェブサイトの情報充実と報道機関を利用した情報発信の活性化を図る。	IV	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

**(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等****○評価の充実**

- ・ 大学ウェブサイトの使いやすさ向上のため、民間の調査会社が行う「全国大学サイト・ユーザビリティ調査」を毎年受審し、結果をウェブサイトの運用改善に活用している。平成 25 年度調査では、スマートフォン、タブレット端末、PC 対応においてレスポンスウェブデザインを採用したことが先進的な取組みとして評価された。
- ・ 薬学部創薬科学科（4 年制）学生の薬剤師国家試験受験資格取得に対する評価項目および自己評価を学部ウェブサイトに公表した。

**○情報公開や情報発信等の推進【22】**

- ・ 本学の特色、個性を社会にアピールするとともに、本学構成員の意識の共有を図ることを目的に、富山大学キャッチコピーを公募し、決定した。決定したキャッチコピーをデザインし、グッズの作成や新聞広告に活用した。
- ・ 本学のイベント情報をより効果的に地域へ発信するため、富山市内書店において、イベント時期に合わせ関連書籍等を紹介するフェアを 3 回開催した。うち 1 回は、富山地方鉄道㈱と地域交通振興に関する連携協定締結一周年を記念して同社と共同開催し、地域との繋がりをアピールした。
- ・ 学生食堂で提供している「ヘルンランチ」（富山大学所蔵のヘルン文庫より小泉八雲が残したレシピを再現した“ガンボ料理”）を北陸銀行との連携により商品化し、広く紹介した。
- ・ 本学の教育・研究活動をわかりやすく伝えるために、平成 23 年度から研究室を紹介するテレビ番組「富山大学キャンパスレポート Tom's TV!」を放送している。同番組は You Tube（動画共有サイト）でも配信し、広く公開している。また、北陸銀行の五福支店にて同番組の DVD を放映している。
- ・ 富山大学が文化、知識の発信拠点として果たしてきた役割を広く県民に発信することを目的として、本学の歴史を紹介する番組「富山大学ヒストリ

ア」を放送している。同番組は You Tube でも配信し、広く公開している。

- ・ You Tube 富山大学チャンネルのコンテンツを充実させ、ユーザー目線で項目を整理する等見せ方を工夫した結果、Yahoo 及び Google の各検索サイトにおいて検索結果（検索ワード「大学 Youtube」）で 1 位となり、閲覧される機会が増え、効果的な広報を行うことができた。

**○中期計画・年度計画の進捗管理や自己点検・評価の着実な取組及びその結果の法人運営への活用**

- ・ 年度計画進捗状況確認を 6 月、8 月、11 月の 3 回実施した。計画事項の進捗状況及び進捗が遅延している計画事項の課題等を把握し、以後の取組みの促進を図った。また、年度途中に 4 月～11 月までの実施状況を自己点検し、年度内の計画事項達成のために取組みの強化を図った。【21】

**○情報公開の促進**

- ・ 本学ウェブサイトに「教育情報の公開」ページを設置し、本学の教育研究活動に関する情報を整理して掲載している。
- ・ 本学の教育・研究活動をテレビで紹介したり、大学紹介動画をインターネット上で配信する等、情報媒体の拡充を図った。また、平成 25 年 4 月に実施した本学ウェブサイトのリニューアルにおいて、スマートフォン、タブレット、PC 等のあらゆるデバイスに最適化させることにより、情報発信力の強化を図った。

**○従前の業務実績の評価結果における課題事項に係る取組状況****【学生収容定員の充足率が 90%を満たさなかった大学院博士課程における定員充足に向けた取組状況】**

- ・ 収容定員未充足の一部専攻においては、引き続き定員確保の対策として、

**(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等**

説明会による周知や複数回の入学試験実施等により定員充足を図っている。

- ・ 博士課程進学者への経済的支援として、授業料免除 5,000 千円及び RA 経費 40,000 千円を学内措置した。また、引き続き入学料免除枠の拡大を実施している。

**I 業務運営・財務内容等の状況**  
**(4) その他業務運営に関する重要目標**  
**① 施設設備の整備・活用等に関する目標**

<b>中期目標</b>	① 施設マネジメントとキャンパス環境の整備 ・本学が目指す教育，研究，社会貢献，医療等の活動を支援する施設とキャンパス環境を整備充実し，有効利用に努め，適切に維持管理する。
-------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
① 施設マネジメントとキャンパス環境の整備			
【23】 総合的な施設計画を盛り込んだ「キャンパスマスタープラン2007」の検証・見直しを行い，2011年版を作成し，これに基づき安全安心で快適なキャンパスの施設・環境の整備を推進する。	【23】 「キャンパスマスタープラン2011」に基づきキャンパス整備を推進する。	IV	
【24】 既存施設の有効利用に努めるとともに，教育研究の変化等に弾力的に対応するため，全学として教育研究スペースの概ね20%を共同利用化する。	【24】 施設の共同利用化を図る。	III	
【25】 施設設備を安全で快適に利用できるようにするため，利用者による自主点検と連動して，修繕必要箇所の計画的解消や予防保全を実施する体制を構築し，施設の長寿命化と費用対効果に配慮した維持管理を行う。	【25】 引き続き施設の利用状況自主点検及び施設の現地調査を行うことにより施設修繕計画を見直し，計画的な修繕を実施する。	III	
		ウェイト小計	

## I 業務運営・財務内容等の状況

## (4) その他業務運営に関する重要目標

## ② 安全管理に関する目標

中期目標	① 安全衛生管理	・労働安全衛生法等を踏まえ、学生及び教職員に対する安全衛生管理体制を充実し、健康で、学びやすく、働きやすい環境作りを進める。
	② 環境配慮	・環境配慮促進法等を踏まえ、持続可能な社会の形成に向けた事業活動を推進する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
① 安全衛生管理			
【26】安全衛生の面から全学的な点検調査を行い、必要な設備機器を整備し、安全衛生管理を推進する。	【26】設備機器の安全点検計画の実施による安全点検の成果や効果を検証する。	III	
【27】安全に関する手引き等を整備・充実し、安全講習会や研修等を実施し、定期的に防災訓練を実施する。	【27】安全教育講習会及び防災訓練を実施し、その成果・効果・改善点を整理する。	III	
【28】学生・教職員のメンタルヘルスを含む包括的な健康支援（トータル・ヘルス・サポート）を推進する。	【28-1】オンライン（IT）と、オフライン（対面相談）を用いたヘルス・サポートシステムを通じて全学的な支援を実行する傍ら、量的、質的なデータ収集を継続的に行い、トータル・ヘルス・サポートシステムの継続的な質的改善を行う。	III	
	【28-2】教職員の健康増進に向けて検証結果に基づき必要な検討・措置・改善を行う。	III	
	【28-3】自殺防止対策に係る活動を推進する。	III	
② 環境配慮			
【29】全学的な環境側面の調査を実施し、環境教育マニュアル等を整備するとともに、学生・教職員等の全構成員による省エネルギー活動と廃棄物の適正管理等を推進する。	【29】環境教育マニュアルに基づき、構成員の意識向上を図り、環境活動（省エネ・廃棄物適正管理等）を推進する。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (4) その他業務運営に関する重要目標  
 ③ 法令遵守に関する目標

<b>中 期 目 標</b>	① 法令遵守 ・公正な職務遂行を確保するため、法令等の遵守の仕組みを整備するとともに、情報管理体制を整備し、情報セキュリティの向上を図り、地域社会から信頼され、透明性ある大学運営を行う。
----------------------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
① 法令遵守			
【30】構成員の法令遵守及び情報セキュリティの意識向上を促すため、研修等により啓発するとともに、内部統制システムを整備し、その検証を行う。	【30】法令遵守及び情報セキュリティの推進のため、研修等の実施により役職員の意識向上を図るとともに、危機管理ガイドライン及びマニュアル等を必要に応じ見直す。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

#### (4) その他業務運営に関する重要事項に関する特記事項等

##### ○施設設備の整備・活用

- ・ 防災機能の強化のため、五福・杉谷・高岡・五艘・寺町地区において、災害時に必要な飲料水 3 日分（1 人 1 日 3ℓ，医療関係は 1 人 1 日 20ℓ として算定），延べ約 50,000 人分相当を確保し，学生・教職員及び地域への支援が可能となった。また，BCP 対応の拠点や災害用の備蓄品をストックするための拠点施設整備を進めている。【23】
- ・ 地球環境に配慮した教育研究環境の実現のため，環境負荷低減の啓蒙活動推進及び設備機器のエコ改修等を推進した結果，平成 21 年度をベースとして，4 年間でエネルギー使用量の原単位で 10.4%削減を予測している。これは，国が基準とする 5 年間で 5%の削減目標に対し 2.6 倍となっており，杉谷キャンパスの ESCO 事業によるエネルギー削減量 3,485KL（4 年間），五福キャンパスのボイラー廃止によるエネルギー削減量 240KL（3 年間）等エコ改修や，省エネ啓発ポスター「エコ豆知識」の掲示，エアコンの設定温度・使用時間の制限，蛍光灯の使用時間制限及び設置本数削減等に取り組んできた成果である。【29】
- ・ 教育研究の全施設を対象としたスペースチャージ制度で確保した使用料約 2 億円を活用し，部局等の計画的な修繕を実施している。【25】
- ・ 老朽化解消整備としては，耐震性能が低い建物等 16 棟，延べ面積：約 60,000 m<sup>2</sup>，事業費約 70 億円の整備を行っており，年度当初 87.1%であった本学における耐震化率を，100%に改善した。その他，天井部材の脱落防止対策では，大講義室等 4,880 m<sup>2</sup>で改善を実施し，防災機能が強化され，教育研究の基盤としての質を確保した。【23】
- ・ 狭域化解消整備として 8 棟，延べ面積約 21,000 m<sup>2</sup>，事業費約 45 億円の整備を行い，医学部では 75.1%であった整備率を 97.4%に，工学部では

69.1%であった整備率を 84.7%に大きく改善し，高度化・多様化する教育研究に対応するためのスペースが拡張され，次代を担う優れた人材を育成する環境の整備を進めている。【23】

- ・ 附属病院の再整備では，二期目である病棟改修，災害・救命センター及び手術部等を対象とした改修工事が終了した。また，災害・救命センターに隣接したプラットフォーム型ヘリポートの整備を進めており，基幹災害医療センターの機能強化を推進する等，災害時の救命救急医療の拠点，地域の中核病院として，質の高い医療の提供や最先端医療・地域医療への対応を進めている。【23】
- ・ 「キャンパスイメージアッププラン」として学内サインを改修し，英語表記を含める等高い案内性を実現した。【25】

##### ○安全管理に関する取組

- ・ 廃試薬・水銀廃棄物の保有量調査及び一斉処分を実施し，実験室の安全確保を図り，処分費用を軽減した。また，廃棄物の調査，整理，搬入，払出しの一連の工程を通して，薬品を使用する教職員や学生の安全意識向上を図った。【29】

##### ○法令遵守（コンプライアンス）に関する体制及び規程等の整備・運用

- ・ コンプライアンス委員会において，「役職員のためのコンプライアンスの手引き」を作成した。部局長等に周知するとともに，学内ウェブサイトに掲載し，研修等での活用を促した。【30】
- ・ 環境マネジメント，化学物質管理，安全衛生に関する全学的な環境安全衛生マネジメント体制を構築し，主要規則を整備した。

#### (4) その他業務運営に関する重要事項に関する特記事項等

##### ○災害、事件・事故等に関する危機管理の体制及び規程等の整備・運用

- ・ 学生向け携帯用災害対応マニュアル「富山大学サバイバルカード」を新入生及び在學生に配付した。【30】
- ・ 東日本大震災に対する本学の対応状況等を「東日本大震災対応報告書」として取りまとめ、学内外に配付した。
- ・ 富山大学防災マニュアルに基づき、事務職員を対象に災害図上訓練を実施した。（参加者 30 人）【30】
- ・ 毒物及び劇物管理規則（学内規則）に基づき、毒劇物検査を実施した。毒劇物の購入状況、受払状況、管理状況を把握し、実験室等での災害発生の防止や、紛失・盗難による事件・事故の発生を予防するとともに、教職員・学生の薬品管理に対する意識向上を図った。【26】

##### ○公的研究費の不正使用防止に向けた取組

- ・ 公的研究費の不正使用防止に関して、平成 19 年度に「富山大学研究費不正使用防止対策推進室」を設置し、富山大学研究費不正使用防止対応計画書を策定した。また、毎年度、個別詳細実施計画書を策定し、富山大学研究費不正使用防止対策推進室会議において、実施状況の点検・評価を行っている。
- ・ 平成 24 年度に行った研究費不正使用防止推進のためのアンケート結果を取りまとめ、規定やルール等に対する理解度の部局別統計や意見等を研究費不正使用防止対策推進室会議及び部局長等懇談会で周知した。

##### ○寄附金の個人経理防止に向けた取組

- ・ 「民間助成団体及び地方公共団体（外郭団体を含む）からの助成金の取り扱いについて（平成 25 年 3 月 26 日役員会決定）」と関連規則等を併せ

て学内に周知し、個人経理の防止を図った。また、物品請求システム利用時に個人経理禁止の通知画面が表示されるようシステムの改修を行い、平成 26 年度予算使用時から運用を開始している。

##### ○研究活動における不正行為の防止のための取組

- ・ 日本学術会議が制定した「科学者の行動規範」が改訂されたことに伴い、平成 18 年度に制定した「富山大学研究者倫理・行動規範」について、改正見直しの検討を開始した。
- ・ 平成 18 年度に制定した「富山大学の研究活動における不正防止に関する規則」について、調査等の迅速化を図るため、研究不正疑義調査委員会等の委員構成を見直した。
- ・ 科研費公募説明会、新任教員研修会及び学内会計事務研修会等において、教職員に対し倫理・行動規範や公的研究費の不正使用防止に関する各種ルールについて説明し、不正防止の周知・徹底を図っている。
- ・ 平成 26 年度から、研究者倫理教育の一環として CITI Japan プロジェクトによる研究者倫理教育プログラム(e-learning)を導入し、学長裁量経費（教育研究活性化経費）、各種助成金等の採択者及び希望者を対象として受講させることを決定した。

##### ○個人情報等の適切な管理のための取組

- ・ コンプライアンス委員会において作成した「役職員のためのコンプライアンスの手引き」に個人情報の保護について掲載し、周知した。【30】
- ・ 役職員を対象にリスクマネジメントに関する研修会を実施し、個人情報保護とコンプライアンスへの理解及び意識向上を促した。【30】

**(4) その他業務運営に関する重要事項に関する特記事項等**

- ・ 附属病院における個人情報の適切な取扱いを図るため、随時、附属病院運営会議等で注意喚起を図るとともに、基本方針、関係規定、法令等を附属病院ウェブサイトに掲載し、教職員に周知を図っているほか、新任研修においても、個人情報保護及びその適切な取扱いについて説明している。

## II 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

## III 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 34億円  2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 33億円  2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	実績なし。

## IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1 重要な財産を譲渡する計画 富山大学伏木宿舎の土地及び建物（富山県高岡市伏木矢田403番地2 3, 130.01㎡（建物延面積1, 279.66㎡））を譲渡する。  2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。	○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1 重要な財産を譲渡する計画 富山大学伏木宿舎の土地及び建物（富山県高岡市伏木矢田403番地2 3, 130.01㎡（建物延面積1, 279.66㎡））の譲渡手続きを進める。  2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。	1 重要な財産を譲渡する計画 土地の譲渡に当たり、不動産取扱業者等に対し市場調査を行った。  2 重要な財産を担保に供する計画 実績なし。

## V 剰余金の使途

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
○ 決算において剰余金が発生した場合 教育研究，診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	○ 決算において剰余金が発生した場合 教育研究，診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	教育研究及び診療の質の向上及び組織運営の改善に 資する経費 取崩額 113百万円（建物改修・医療機器更新）

VI その他	1 施設・設備に関する計画
--------	---------------

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	決定額 (百万円)	財源
附属病院病棟新営 杉谷キャンパス基 幹環境整備 五福キャンパス学 生会館改修 病院特別医療機械 整備費 小規模改修	総額 5,735	施設整備費補助金 (787) 長期借入金 (国立大学財務・ 経営センター) (4,152) (民間金融機関) (424) 国立大学財務・経 営センター施設費 交付金 (372)	病棟等改修, 基 幹・環境整備 総合研究棟改修 (医学系) 等 病院特別医療機 械整備費 基盤的設備整備 (研究設備) 費 小規模改修	総額 10,849	施設整備費補助金 (7,702) 国立大学財務・経 営センター施設費 交付金 (67) 長期借入金 (国立大学財務・ 経営センター) (3,080)	附属病院病棟, 基幹・環境整備, 病院特別医療機 械整備費, 総合研究棟改修 (薬学系), 総合研究棟改修 (人間発達科学 系), (杉谷) 講義棟 改修, (杉谷) 自家発 電設備整備, (五福) 情報処 理センター改修, (五福) 総合研 究棟 (工学系), (五福) ライフ ライン再生 (ガ ス設備等), (杉谷) ライフラ イン再生 (空調 設備等), (高岡) ライフ ライン再生 (給 水設備等), 小規模改修, 学生支援センター 改修, (杉谷) 図書館	総額 6,640	施設整備費補助 金 (2,629) 国立大学財務・ 経営センター施 設費交付金 (67) 長期借入金 (国立大学財務・ 経営センター) (3,069) (運営費交付金 (復興関連事業 分)) (875)

						<p>改修,          (杉谷) 総合研          究棟 (医学薬学          系),          (杉谷) 防災機          能強化 (水の確          保・ヘリポート)          災害復旧          災害に強い情報          インフラの構築          とバックアップ          機能の強化,          窒素ガス消火設          備の整備,          地域住民の避難          場所としての機          能確保対策 (災          害用備蓄倉庫),          地域住民の避難          場所としての機          能確保対策 (太          陽光パネル)          手術支援システ          ム          採尿蓄量比重自          動測定システム          患者用ベッド          遺伝子機能解析          システム          生物超微細構造          及び生体分子機          能の高解像度イ          メージングシス          テム          磁気特性精密測          定システム          大災害対応支援          機器</p>
--	--	--	--	--	--	--

						CALLシステム		
<p>(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2) 小規模改修について平成22年度以降は平成21年度同額として試算している。          なお、各事業年度の施設整備費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>			<p>(注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p>			<p>(注) 平成24年度補正予算（第1号）事業、復興関連事業、平成25年度実施事業、平成25年度補正予算（第1号）事業については平成25年度完了が困難なため、繰越手続きを行った。</p>		

## VI その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>① 教員の選考・任用方法を点検評価し、改善を図る。</p> <p>② 公募制を活用して人事の活性化を図り、優秀な人材を確保する。</p> <p>③ 職場環境を整備し、男女共同参画を推進する。</p> <p>④ 専門分野と職位の多様性を考慮した業績評価システムを整備する。</p> <p>⑤ 業務全般について点検評価し、中長期的な観点に立った適正な人員配置を進める。</p> <p>⑥ 事務職員等の専門性や資質の向上に資するため、多様な研修を実施する。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 89,516百万円(退職手当は除く)</p>	<p>① 教育研究の活性化を重視しつつ、教員の選考・任用を実施する。</p> <p>② 公募制に関する指針に基づき、公募制を適切に運用する。</p> <p>③ 男女共同参画を推進するための組織体制を検証するとともに、各種事業を実施する。</p> <p>④ 教員業績評価を実施し、その結果を教育研究の活性化及び処遇に反映させる。</p> <p>⑤ 事務職員等の専門性や資質の向上のために多様な研修を実施するとともに、研修効果を検証する。</p> <p>(参考1) 平成25年度の常勤職員数 1,797人 また、任期付職員数の見込みを340人とする。</p> <p>(参考2) 平成25年度の人件費総見込み 17,029百万円(退職手当は除く。)</p>	<p>① 「教員人事プロセス」に基づき、各部署の講師以上の教員補充人事すべてについて、役員会では人事管理の面から、教育研究評議会では教育研究分野の面から、適切かどうかを審査し、教員の選考・任用を行っている。</p> <p>② 「富山大学における教員採用・選考についての指針」に基づき、平成25年度中、26人の教授を採用したが、そのうち18人を公募により採用し、適切に運用している。(公募制による教授の採用比率：69.2%)</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織体制の強化として、新たに、男女共同参画を担当する学長補佐を配置し、男女共同参画推進室長とした。さらに、組織を見直し、男女共同参画推進委員会、男女共同参画推進室を男女共同参画担当学長補佐の下に置く体制とした。また、3人の女性管理職を登用した。(男女共同参画担当学長補佐、人文学部長、人間発達科学部長)</li> <li>・ セミナー「留学して研究するということin杉谷」(参加者46人)、ワークショップ(参加者60人)、シンポジウム「上司力!-ワークとライフを駆けぬけて-」(参加者161人)等、各種事業を実施し、男女共同参画を推進した。</li> <li>・ 本学が女性の活躍推進及び仕事と家庭の両立支援など、職場における男女共同参画を推進しているとして、富山県男女共同参画推進事業所に認定された。</li> <li>・ 富山県男女参画ボランティア課の要請を受け、人文学部1年生を対象としたキャリアデザイン講座にカジダン・イクメン出前授業の受入れをコーディネートした。(受講生約80人)</li> <li>・ 医学部看護学科4年生対象の「総合実習」の一環として「富山県ならびに富山大学の男女共同参画の現状と課題」について実習希望があり、男女共同参画室において学生を受入れた。</li> <li>・ 研究サポーター制度を実施し、1件35,000円を上限にのべ25人を支援した。(女性：14人、男性：11人)</li> <li>・ ベビーシッター・休日保育利用料補助制度(利用者3人)、大学入試センター試験特別保育(利用</li> </ul>

		<p>者4人), 夏期学童保育(参加児童62人)を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性教職員の比率45.5%(966人), 教員に占める割合17.0%(154人), 職員に占める割合66.6%(812人) ※平成25年5月1日現在</li> </ul> <p>④ 第13回教員業績評価委員会(5月16日開催)において, 各学部の特異性に合わせた評価が行われていること, また, 評価結果が, 昇給時に良好以上の候補者決定の参考資料として使用されていること及び学長裁量分における選考要件とされていることなどから, 適正かつ有効に実施・使用されていることを確認した。その結果, 根本的な見直しの必要がないとして, 引き続き現行のシステムを利用した教員業績評価を実施した。</p> <p>⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務局の国際化に向け, グローバル人材育成研修体系を検討し, 留学生の協力による英会話研修を実施した。</li> <li>・ 自己管理能力, コミュニケーション能力等の向上により, 事務組織の活性化を図るため, 外部講師による自己改革研修を実施した。</li> <li>・ 研修受講者からの意見を聴取し, 研修効果の把握に努めた。また, 受講生やグループ長等を対象に行ったアンケート結果を検証し, 今後の実施に向けて課題等を整理した。</li> </ul>
--	--	---

## ○ 別表(学部の学科, 研究科の専攻等の定員未充足の状況)

学部の学科, 研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a)	(b)	(b)/(a) × 100
	(人)	(人)	(%)
<b>【学士課程】</b>			
人文学部	754	829	109.9
人文学科	740	828	111.9
人文学科(※1)	0	1	-
3年次編入学(各学科共通)	14		
人間発達科学部	680	718	105.6
発達教育学科	320	341	106.6
人間環境システム学科	360	377	104.7
経済学部	1,640	1,767	107.7
経済学科 昼間主コース	540	586	108.5
夜間主コース	80	90	112.5
経営学科 昼間主コース	460	502	109.1
夜間主コース	80	90	112.5
経営法学科 昼間主コース	380	412	108.4
夜間主コース	80	87	108.8
3年次編入学(各学科共通)	20		
理学部	928	1,023	110.2
数学科	200	220	110.0
物理学科	160	184	115.0
化学科	140	157	112.1
生物学科	140	154	110.0
地球科学科	160	170	106.3
生物圏環境科学科	120	138	115.0
3年次編入学(各学科共通)	8		
医学部	975	996	102.2
医学科	610	658	107.9
医学科2年次編入学 (うち医師養成に係る分野635人)	25		
看護学科	320	338	105.6
看護学科3年次編入学	20		
薬学部	530	562	106.0
薬学科	330	345	104.5
創薬科学科	200	217	108.5

学部の学科, 研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
工学部	1,660	1,836	110.6
電気電子システム工学科	352	407	115.6
知能情報工学科	288	320	111.1
機械知能システム工学科	360	432	120.0
生命工学科	208	222	106.7
環境応用化学科	208	228	109.6
材料機能工学科	204	220	107.8
物質生命システム工学科(※2)	0	7	-
3年次編入学(各学科共通)	40		
芸術文化学部	460	505	109.8
芸術文化学科	460	505	109.8
<b>学士課程計</b>	<b>7,627</b>	<b>8,236</b>	<b>107.98</b>
<b>【修士課程, 博士前期課程】</b>			
人文科学研究科	16	16	100.0
人文科学専攻	16	15	93.8
文化構造研究専攻(※3)	0	1	-
人間発達科学研究科	52	47	90.4
発達教育専攻	26	18	69.2
発達環境専攻	26	29	111.5
教育学研究科	0	3	-
教科教育専攻(※3)	0	3	-
経済学研究科	36	46	127.8
地域・経済政策専攻	12	19	158.3
企業経営専攻	24	27	112.5
芸術文化学研究科	16	22	137.5
芸術文化学専攻	16	22	137.5
医学薬学教育部	132	147	111.4
医科学専攻	30	25	83.3
看護学専攻	32	38	118.8
薬科学専攻	70	84	120.0

